

ZOOM 研修会「新型コロナと自治体財政」

緊急開催！自治体予算はどうなる

・ ZOOM 研修会を受講しました。

◆第1講義は、「新型コロナ対策と第3次補正予算・2021年度政府予算案を読み解く」

講師：平岡和久(立命館大学政策科学部教授)。

◆第2講義は、「新型コロナに対応する自治体財政」

講師：森裕之(立命館大学政策科学部教授)

＝自治体財政の持続可能性で強調されたこと＝

持続可能性＝赤字に陥らないこと。自治体財政を赤字にしないことは極めて簡単である⇒行政サービスを必要なだけ削減すればよい。しかし、自治体の財政運営の目的は、財源を使って住民の暮らしや地域の経済を支え、地域を発展させていくことにある。結論としては、

- ①地域の暮らしや発展のための方向性を見定め
- ②そのために必要かつ適切な自治体政策を立案し
- ③絶えず財政状況をチェックすること。

「三位一体」の取り組みをしっかりと進めていきたい。



今やるべきことは、罰則ではなく、十分な補償をすることだ。

武田良介参議院議員が上田市で訴え

今年は、解散・衆議院選挙が必ずあります。政権交代を実現して国民の命と暮らしを守ることができる政治を実現するために力をあわせて頑張りましょう。

今の政治は国民の命と暮らしを守っているでしょうか。

PCR 検査を拡充していれば、救えた命がもっとたくさんあったはず。新規感染者が下火になりつつある今こそ、社会的検査(※無症状者への PCR 検査)を全額国費で、抜本的に拡充する必要があります。コロナ患者に対応している医療機関だけでなく減収となっているすべての医療機関への支援も必要です。国会では、この時期に感染症法の改悪が行われた。中身は、時間短縮に応じない飲食店やコロナ陽性者に積極的疫学的な検査に応じない場合罰則を与えるもの。この法律では、国民が互いに監視しあい、犯人捜しをする分断社会をつくることになります。今やるべきことは、罰則を作るのではなく、十分な補償をすることだ。「十分な補償をするから営業を自粛してください」「しっかり生活を保障するから、病気をしっかり治しましょう。」こういうことが政府の仕事ではないでしょうか！ ～説得力のある演説でした。～



1月写真通信



【写真の説明】 <左上から下へ> ◆山家神社(真田町)の節分祭では鬼が登場。◆上田市が東京オリンピック・パラリンピックの中国チームのホストタウンとなり「中国文化講演会」丸子で開かれた。◆農業基盤整備促進事業長瀬地区工区では、水路改修の事業が進められている。

<真ん中上から> ◆3月29日、開所式を迎える武石地域総合センター。◆長瀬地区自治会長会の皆さんと丸子地域自治センターの関係職員と懇談。◆総務文教委員会が昨年重点課題として調査・検討を重ねてきた「収納対策の報告書」がまとめられ土屋勝浩議長に手渡す。

<右上から下へ> ◆小牧交差点での朝宣伝。城下後援会のみなさんと。◆長瀬の久保田市議の自宅前での朝宣伝。丸子地域の後援会のみなさんと。◆「市民と野党の共同で新しい政治をご一緒につくりましょう」と政策宣伝を強化するために新しく宣伝カーを用意しました。